

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「中小型成長株ファンドーネクストジャパンー（愛称：jnext）」は、2015年1月22日に第10期決算を行いました。

当ファンドは、中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第10期末(2015年1月22日)

基準価額	13,633円
純資産総額	5,361百万円
第10期	
騰落率	11.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択してください。

中小型成長株ファンドーネクストジャパンー（愛称：jnext）

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第10期(決算日2015年1月22日)

作成対象期間(2014年1月23日～2015年1月22日)

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

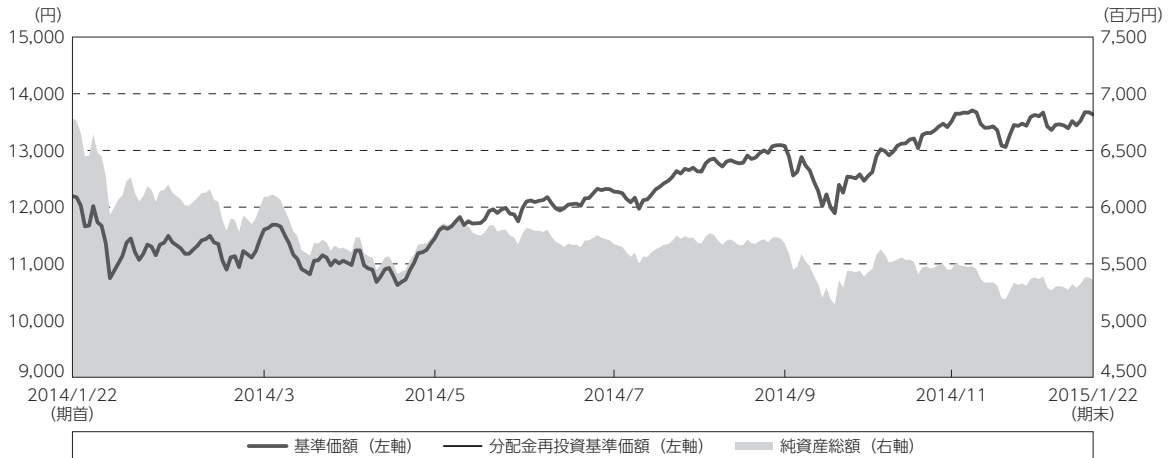
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

（2014年1月23日～2015年1月22日）



期 首：12,194円

期 末：13,633円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率： 11.8%（分配金再投資ベース）

- (注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株値ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首（2014年1月22日）12,194円から始まったあと、アルゼンチンペソの急落に端を発した新興国経済への懸念による相場急落を受け軟調な展開が続き、5月19日に当期の最安値である10,626円をつけました。5月下旬以降、世界的な株高を受け上昇に転じると、好決算企業への買いなどを背景に続伸し、9月下旬には13,000円台まで上昇しました。10月以降、世界経済の減速懸念が台頭し下落する局面がありましたが、10月末の日銀による予想外の追加金融緩和の決定を受け大きく上昇すると、12月5日に当期の高値である13,706円を付けました。期末にかけては一進一退の展開が続き、決算日である2015年1月22日の期末の基準価額は13,633円となりました。

1口当たりの費用明細

（2014年1月23日～2015年1月22日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	198	1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(124)	(1.017)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(66)	(0.539)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.065)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.167	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(20)	(0.167)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	219	1.793	
期中の平均基準価額は、12,246円です。			

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）消費税は報告日の税率を採用しています。

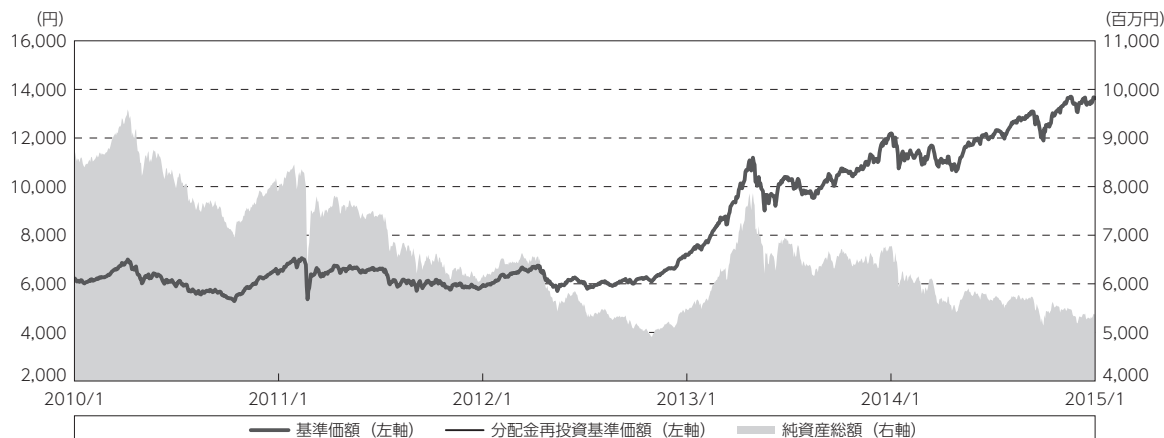
（注3）各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

（注4）売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注5）各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

（2010年1月22日～2015年1月22日）



（注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2010年1月22日 決算日	2011年1月24日 決算日	2012年1月23日 決算日	2013年1月22日 決算日	2014年1月22日 決算日	2015年1月22日 決算日
基準価額 (円)	6,228	6,430	5,894	7,190	12,194	13,633
期間分配金合計(税込み) (円)	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	16.6	3.2	△ 8.3	22.0	69.6	11.8
純資産総額 (百万円)	8,750	7,923	6,129	5,466	6,782	5,361

（注1）当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

（注3）騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

（2014年1月23日～2015年1月22日）

当期の前半の国内株式市場は、高値圏から始まりましたが、2014年1月下旬にアルゼンチンペソが急落すると新興国経済に対する警戒感から大きく下落しました。その後、米経済指標の改善や日銀による追加金融緩和期待から2月中旬に反発しましたが、円安基調の一服や消費増税後の景気に対する懸念から、一進一退の展開が続きました。

期の半ばは、堅調な米経済指標や欧州での追加金融緩和期待を受け世界的に株式市場が堅調に推移するなか、国内株式市場も5月下旬より上昇に転じ、ウクライナや中東情勢などへの警戒感が上値を抑える局面もありましたが、好決算企業への買いなどを背景に上昇基調となりました。

期の後半は、10月に国際通貨基金（IMF）が世界成長率予想を下方修正するなど世界経済の減速懸念が台頭し、為替の円高推移や、エボラ出血熱の感染拡大への警戒感も加わり、大きく下落しました。10月中旬に、堅調な米企業決算を受けた米国株式の自立反発や円高一服を好感し上昇に転じると、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の新運用比率に関する報道や、10月末の日銀による予想外の追加金融緩和の決定を受け大きく上昇しました。更に、円安進行や米株高に加え、衆院解散や消費再増税の先送り観測を材料に先高感が強まり続伸しました。

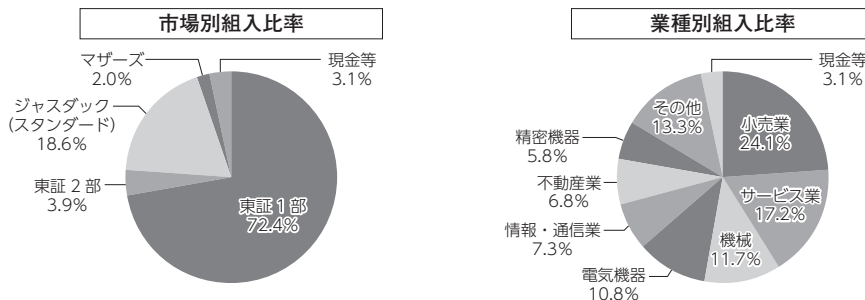
期末にかけては、石油輸出国機構（OPEC）による原油減産見送りを受け原油価格が急落すると、産油国経済の悪化懸念から世界的に株安が広がり、ギリシャの政治不安も相俟って調整が進みました。年明けには、スイスフランの対ユーロでの上限撤廃により市場に動揺が広がる一方、欧州の追加緩和期待から上昇する局面もあり、ボラティリティの高い展開が続き期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2014年1月23日～2015年1月22日）

当ファンドは、中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行っております。運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4％程度で行ってまいりました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、概ね96％以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.9％となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100％にならない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年1月23日～2015年1月22日）

当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

分配金

（2014年1月23日～2015年1月22日）

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1口当たり、税込み）

項 目	第10期
	2014年1月23日～ 2015年1月22日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,567

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<ベビーファンド>

引き続き中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

<マザーファンド>

当ファンドへ投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

今後の日本経済については、比較的堅調な推移が期待されます。まず、昨今の原油価格下落により、エネルギー価格や運送費の上昇に歯止めがかかることに加えて、石油由来の原料価格も下がることが想定されます。次に、消費税率引き上げが延期されたことで、賃金の上昇による消費拡大も期待できます。さらに、一部では円安を背景にした製造業の国内回帰も出始めています。もちろん、中国や欧州の経済状況など不安定要素も残りますが、総じて底堅い状況が続くと考えられます。

そうした環境下で経済をさらに力強くし、それを株式市場で正しく評価されるためには、上場企業各社のさらなる意識改革が必要です。こうした動きを促進すべく、金融庁は昨年2月に制定した「日本版スチュワードシップ・コード（責任ある機関投資家の諸原則）」に加え、今年6月には「コーポレートガバナンス・コード（企業統治の原則）」を制定する予定です。これらを通じて企業に投資家との積極的な対話を促し、企業価値の向上と持続的な成長に向けて具体的に行動するよう求めています。

足元では、既にそうした動きが出始めています。例えば、ある企業の経営者が、初めて異業種の経営者を社外取締役を選任したと発表しました。どちらも定期的にお会いする経営者なので、その経緯をお聞きすると、「経営者同士の付き合いを通してその経営手腕を評価した結果」ということでした。社外取締役に就任した経営者も「選任されて良くなったと言われる結果を残す」と積極的に取締役会の議論に参加していることから、その経営手腕を活かした成長加速が期待されます。社外取締役の導入には賛否両論がありますが、このように選任する経営者が前向きに活用し、また選任される取締役も真剣かつ積極的に関与すれば、良い成果が期待できましよう。このほかにも、日々の個別直接面談調査の中で、株主を意識した発言やより中長期の成長に向けた施策に関する発言が増えてきたように感じます。

このように、経済の活性化を促すのは、自らの強みに磨きをかけて新たな市場を切り拓く革新的高成長企業です。今後も引き続き意欲的な活動を行ないながら、より魅力的な企業を1社でも多く発掘してまいります。

お知らせ

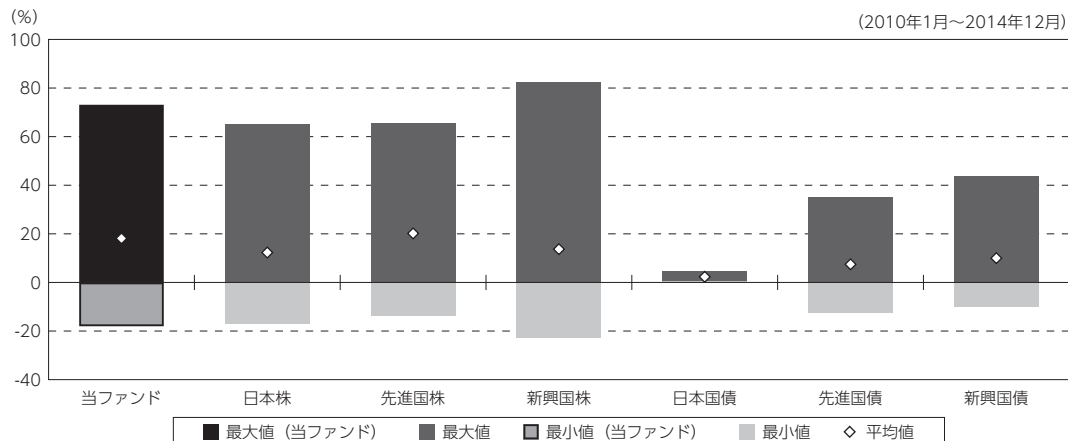
投資信託法の改正施行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2014 年 12 月 1 日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運 用 方 針	中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当　　フ　　ァ　　ン　　ド （　ベ　ビ　ー　フ　ァ　ン　ド）	中小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マ　ザ　ー　フ　ァ　ン　ド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当　　フ　　ァ　　ン　　ド （　ベ　ビ　ー　フ　ァ　ン　ド）	主として、中小型成長株・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。 なお、マザーファンド受益証券の組入れ比率を原則として高位に維持します。
	マ　ザ　ー　フ　ァ　ン　ド	わが国証券取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。 また、株式の投資に際しては、厳選した革新高成長企業の株式に分散投資します。 なお、外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	73.1	65.0	65.7	82.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 18.0	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	18.1	12.3	20.2	13.7	2.3	7.5	10.0

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2010年1月から2014年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA－BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2015年1月22日現在）

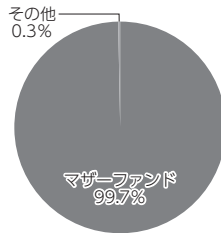
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第10期末
	%
中小型成長株・マザーファンド	99.7
組入銘柄数	1銘柄

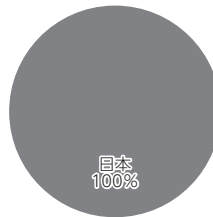
（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

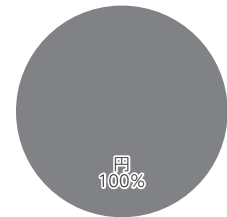
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

（注2）国別配分は組入株式評価額に対する比率です。

純資産等

項 目	第10期末
	2015年1月22日
純 資 産 総 額	5,361,255,326円
受 益 権 総 口 数	393,248口
1口当たり基準価額	13,633円

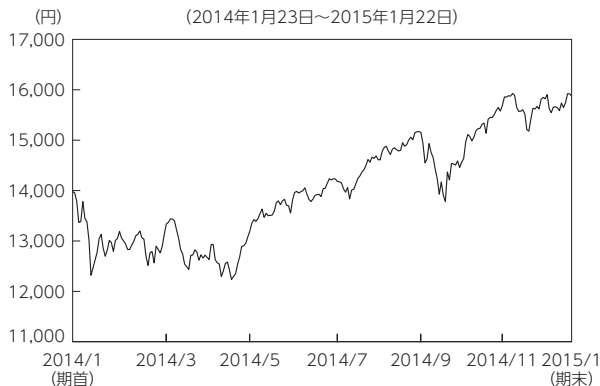
（注）期中における追加設定元本額は45,850,000円、同解約元本額は1,675,670,000円です。

組入上位ファンドの概要

中小型成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2014年1月23日～2015年1月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2014年1月23日～2015年1月22日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	24 (24)	0.168 (0.168)
合 計	24	0.168
期中の平均基準価額は、14,144円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P 2 をご参照ください。

【組入上位 10 銘柄】

(2015年1月22日現在)

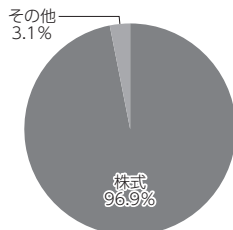
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
1	朝日インテック	精密機器	円	日本	3.9%
2	クスリのアオキ	小売業	円	日本	3.8
3	アークランドサービス	小売業	円	日本	3.8
4	あみやき亭	小売業	円	日本	3.4
5	ホシザキ電機	機械	円	日本	3.4
6	寺崎電気産業	電気機器	円	日本	3.3
7	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	円	日本	3.2
8	カカココム	サービス業	円	日本	3.2
9	レーザーテック	電気機器	円	日本	3.2
10	ペガサスミシン製造	機械	円	日本	2.8
組入銘柄数			47銘柄		

(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

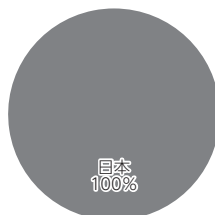
(注 2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注 3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

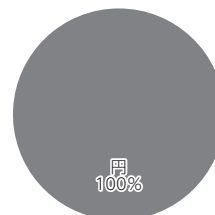
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注 1) 基準価額の推移、組入上位 10 銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは 2015 年 1 月 22 日現在のものです。

(注 2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注 3) 国別配分は組入株式評価額に対する比率です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。